



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東
 コード番号 3667 URL <https://www.enish.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高木 和成 TEL 03(6447)4020
 定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,892	△4.4	△257	-	△267	-	△279	-
2020年12月期	4,073	2.9	△596	-	△641	-	△1,044	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△20.27	-	△41.9	△15.0	△6.6
2020年12月期	△83.05	-	△145.9	△34.0	△14.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(注) 2020年12月期及び2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,536	561	36.3	40.25
2020年12月期	2,047	840	38.1	56.74

(参考) 自己資本 2021年12月期 557百万円 2020年12月期 779百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△526	△49	△172	365
2020年12月期	△734	△58	1,223	1,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2022年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

2022年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	13,843,560株	2020年12月期	13,729,760株
2021年12月期	51株	2020年12月期	20株
2021年12月期	13,796,151株	2020年12月期	12,571,686株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いており、ワクチン接種が進み回復の兆しがみられたものの、新たな変異ウイルスの急速な拡大により、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社においては、従業員の安全性を考慮し、前事業年度より恒久的なテレワーク（在宅勤務）制度を導入いたしました。テレワーク（在宅勤務）制度導入により、通勤時間が不要になるなど、従業員満足度の向上が図られたとともに、場所を問わずチーム体制が有効に機能したこともあり、ゲームアプリの運用・開発面での生産性向上につながりました。

当社の事業領域であるモバイルゲーム事業を取り巻く環境につきましては、2021年に世界のモバイルゲーム市場の収益規模は907億ドルに達し、前年比4.4%の増加が予測されています。モバイルゲームはPCや家庭用ゲームに比べて、新型コロナウイルスの影響が小さく、その収益は世界のゲーム市場の半分以上を占めるとされております。日本国内ゲーム市場においては、2020年に市場規模が2兆円を突破し、なかでもオンラインプラットフォームの大半を占めるゲームアプリ市場は1兆3,164億円と前年比8.4%増加しており、今後も拡大傾向が続くことが期待されます。（出典：newzoo「グローバルゲームマーケットレポート2021」、株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通ゲーム白書2021」）

このような事業環境の中、当社では、リリース1周年を迎え、累計700万ダウンロードを突破しましたアニメ『五分の花嫁』初のゲームアプリ「五分の花嫁 五つ子ちゃんはパズルを五分できない。」が、業績に大きく貢献いたしました。1周年施策や出演人気声優を起用した公式放送を行い、番組とゲームで連動した企画の実施や、書き下ろしイラストの充実など、引き続き魅力的な施策の実施を行い収益寄与につなげてまいります。

リリース後11年目を迎えた「ぼくのレストラン2」「ガルショ☆」は、11周年施策やコラボレーション施策等が好調に推移し、引き続き当社の売上収益に貢献しております。引き続き、よりきめ細やかな対応を図り、ユーザーの皆様の満足度向上に努めてまいります。

2021年9月にはコミック累計800万部を突破し、アニメ2期制作も決定した『彼女、お借りします』初となるゲームアプリ「彼女、お借りします ヒロインオールスターズ」をリリースいたしました。

また、足元の状況としては、世界累計発行部数1億部を突破し、2022年1月にTVアニメの放送を開始している大人気作品『進撃の巨人』のスマートフォンゲーム最新作「進撃の巨人 Brave Order」を2022年2月11日にリリースすることが決定しております。事前登録者数50万人を突破しており、今後の収益寄与が期待されます。なお、当事業年度において、これらの新規IPタイトルの開発コストが計上されております。

当事業年度においては、既存タイトルの安定運営を目的にオフショア（中国/ベトナム）を強化し、新規IPタイトル開発に国内人材を投入しております。有力案件を確保し、年1～2本ペースでの新規タイトルリリースを行うことで利益を積み上げ、企業価値向上を図ってまいります。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は3,892百万円（前事業年度比4.4%の減少）、営業損失は257百万円（前事業年度は596百万円の営業損失）、経常損失は267百万円（前事業年度は641百万円の経常損失）、当期純損失は279百万円（前事業年度は1,044百万円の当期純損失）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて510百万円減少し、1,536百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比460百万円の減少）、売掛金の減少（前事業年度末比173百万円の減少）があった一方で、前渡金の増加（前事業年度末比55百万円の増加）、長期前渡金の増加（前事業年度末比66百万円の増加）によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて231百万円減少し、974百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加（前事業年度末比115百万円の増加）があった一方で、買掛金の減少（前事業年度末比72百万円の減少）、移転損失引当金の減少（前事業年度末比229百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて279百万円減少し、561百万円となりました。これは主に、当期純損失を279百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ748百万円減少し、365百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により使用した資金は、526百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失275百万円、移転損失引当金の減少額229百万円、その他の資産の増加額104百万円があった一方で、売上債権の減少額173百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、49百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出24百万円、貸付による支出15百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は、172百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入550百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出435百万円、その他財務活動による支出287百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、既存タイトルの売上高の維持と効率的な運営体制の見直しを行い収益力の強化を図ってまいります。また、売上収益の拡大を目的に、新規で年間1～2タイトルをリリースしていく方針です。今後の新規タイトルにつきましては、運営にオフショア（中国/ベトナム）を活用することで、日本チームが新規開発に特化できる体制を構築することで、開発の長期化や開発費の高騰など各種リスクの低減を図りながら、開発費の増加が生じないように努めつつ、高品質なIPタイトルの開発を行ってまいります。

業績予想につきましては、モバイルゲーム事業を取り巻く環境の変化が激しく、当社の業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況の速やかな開示に努め、業績予想について開示は見合わせております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで6期連続となる営業損失及び7期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当事業年度においても、営業損失257百万円、マイナスの営業キャッシュ・フロー526百万円となりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,113,823	652,912
売掛金	444,378	271,302
前渡金	—	55,000
前払費用	70,771	91,649
未収入金	63,324	254,984
その他	32,313	16,270
流動資産合計	1,724,612	1,342,119
固定資産		
有形固定資産	—	8,211
無形固定資産	—	2,191
投資その他の資産		
関係会社株式	29,951	29,951
関係会社長期貸付金	16,040	14,691
長期前渡金	—	66,000
敷金及び保証金	276,664	69,060
その他	0	4,180
投資その他の資産合計	322,655	183,883
固定資産合計	322,655	194,286
資産合計	2,047,268	1,536,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,041	110,247
短期借入金	435,000	550,000
未払金	69,051	187,097
前受金	59,214	40,515
資産除去債務	72,034	—
移転損失引当金	229,451	—
その他	156,365	83,273
流動負債合計	1,204,158	971,134
固定負債		
その他	2,197	3,524
固定負債合計	2,197	3,524
負債合計	1,206,356	974,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,824,265	2,853,200
資本剰余金	2,823,265	2,852,200
利益剰余金	△4,868,426	△5,148,137
自己株式	△21	△40
株主資本合計	779,083	557,223
新株予約権	61,828	4,525
純資産合計	840,911	561,748
負債純資産合計	2,047,268	1,536,406

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,073,001	3,892,929
売上原価	3,737,648	3,387,011
売上総利益	335,352	505,917
販売費及び一般管理費	931,580	763,362
営業損失(△)	△596,227	△257,445
営業外収益		
受取利息	266	430
為替差益	643	—
償却債権取立益	—	15,000
債務免除益	—	9,662
その他	2,067	7,076
営業外収益合計	2,978	32,169
営業外費用		
支払利息	43,888	37,893
為替差損	—	644
株式交付費	4,732	518
その他	75	3,637
営業外費用合計	48,696	42,694
経常損失(△)	△641,945	△267,969
特別利益		
新株予約権戻入益	6,771	—
特別利益合計	6,771	—
特別損失		
減損損失	25,659	4,069
投資有価証券評価損	19,489	—
本社移転損失	325,705	—
特別退職金	34,233	3,870
特別損失合計	405,087	7,939
税引前当期純損失(△)	△1,040,261	△275,909
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,801
法人税等合計	3,800	3,801
当期純損失(△)	△1,044,061	△279,710

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,238,517	2,237,517	2,237,517	△3,824,365	△3,824,365	—	651,669	67,221	718,890
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	585,748	585,748	585,748				1,171,497		1,171,497
当期純損失(△)				△1,044,061	△1,044,061		△1,044,061		△1,044,061
自己株式の取得						△21	△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△5,392	△5,392
当期変動額合計	585,748	585,748	585,748	△1,044,061	△1,044,061	△21	127,414	△5,392	122,021
当期末残高	2,824,265	2,823,265	2,823,265	△4,868,426	△4,868,426	△21	779,083	61,828	840,911

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,824,265	2,823,265	2,823,265	△4,868,426	△4,868,426	△21	779,083	61,828	840,911
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	28,934	28,934	28,934				57,869		57,869
当期純損失(△)				△279,710	△279,710		△279,710		△279,710
自己株式の取得						△18	△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△57,303	△57,303
当期変動額合計	28,934	28,934	28,934	△279,710	△279,710	△18	△221,859	△57,303	△279,162
当期末残高	2,853,200	2,852,200	2,852,200	△5,148,137	△5,148,137	△40	557,223	4,525	561,748

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,040,261	△275,909
減価償却費	—	703
減損損失	25,659	4,069
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	229,451	△229,451
投資有価証券評価損益	19,489	—
株式報酬費用	1,738	—
株式交付費	4,732	518
受取利息及び受取配当金	△266	△430
支払利息	43,888	37,893
為替差損益 (△は益)	△643	644
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,968	173,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,982	△72,793
未払金の増減額 (△は減少)	△38,380	42,340
未払又は未収消費税等の増減額	131,440	△51,545
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,074	△104,527
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,731	△11,010
小計	△732,446	△486,422
利息及び配当金の受取額	—	10
利息の支払額	△15	△44,027
法人税等の支払額	△2,291	△3,801
法人税等の還付額	1	7,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	△734,751	△526,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,614	△9,157
投資有価証券の取得による支出	△19,400	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,347
関係会社貸付けによる支出	—	—
関係会社貸付金回収による収入	—	1,348
関係会社株式の取得による支出	△29,951	—
貸付けによる支出	—	△15,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,000	△24,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,966	△49,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,200	550,000
短期借入金の返済による支出	—	△435,000
長期借入金の返済による支出	△550,000	—
新株予約権の発行による収入	1,690	255
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,164,714	310
自己株式の取得による支出	△21	△18
その他	206,724	△287,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,307	△172,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	△644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,234	△748,578
現金及び現金同等物の期首残高	683,589	1,113,823
現金及び現金同等物の期末残高	1,113,823	365,244

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで6期連続となる営業損失及び7期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当事業年度においても営業損失257,445千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー526,595千円となりました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を解消し事業基盤及び財務基盤の安定化を実現するために、以下の対応策を講じております。

①事業基盤の安定化

徹底的なコスト削減や、事業の選択と集中により、事業基盤の安定化を図ってまいります。具体的には、既存タイトルについては、各タイトルの収益状況に応じた人員配置を行うなど運営体制の見直しを継続的に行うことによりコスト削減を図るほか、その中においても収益が見込めない既存タイトルについては、それらの事業譲渡・配信終了も視野に対応する方針であります。また、他社IPタイトルとのコラボレーションを実施するなど、他社IPの協力を得ることによりユーザーのログイン回数や滞在時間の増加を図り、売上収益の拡大を進めてまいります。今後の新規タイトルにつきましては、運営にオフショア（中国/ベトナム）を活用することにより、日本チームが新規開発に特化できる体制を構築いたします。人員体制及び協力企業の制作力・技術力を踏まえ、過去事例を参考に慎重に工数を見積もることで、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないように努めてまいります。また、IPの価値と経済条件を踏まえ収益性が高く見込まれるタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、当社の収益改善を図ってまいります。

②財務基盤の安定化

財務面につきましては、財務基盤の安定化のため、複数社の取引金融機関や協業先と良好な関係性を築いており、引き続き協力を頂くための協議を進めております。なお、2022年1月11日付で発行した第三者割当による行使価額修正条項付第15回新株予約権が2022年1月31日までに3,055個行使された結果、102,396千円の資金調達をしており、財政基盤の安定化が図られております。売上高やコスト等の会社状況を注視し、必要に応じてすみやかな各種対応策の実行をしております。

しかしながら、既存タイトルの売上動向、新規タイトルの売上見込及び運営タイトルの各種コスト削減については将来の予測を含んでおり、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	56.74円	40.25円
1株当たり当期純損失金額(△)	△83.05円	△20.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△1,044,061	△279,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△1,044,061	△279,710
期中平均株式数(株)	12,571,686	13,796,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 行使価額修正条項付新株予約権の発行

当社は、2021年12月24日開催の当社取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第15回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を発行すること及び、コミットメント契約を締結することを決議し、2022年1月11日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当日	2022年1月11日	
(2) 発行新株予約権数	34,000個	
(3) 発行価額	本新株予約権1個当たり81円	
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：3,400,000株（本新株予約権1個当たり100株） 下限行使価額においても、潜在株式数は3,400,000株です。	
(5) 資金調達額	1,262,954,000円（差引手取概算額）（注）	
(6) 行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額 373円 上限行使価額はありません。 下限行使価額は224円であります。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）に、修正日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げます。）に修正されます。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合には、行使下限価額を修正後の行使価額とします。	
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。	
(8) 割当予定先	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
(9) 本新株予約権の行使期間	2022年1月12日から2023年1月11日まで（但し、第14項各号に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日まで）とする。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。	
(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本剰余金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本剰余金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。	
(11) 調達する資金の具体的な用途	具体的な用途	金額（千円）
	①モバイルゲームの開発・運営関連費用	712,954
	②借入金の返済原資	550,000

<p>(12) その他</p>	<p>当社は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「パークレイズ・バンク」といいます。）との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、コミットメント条項付き本第三者割当契約（以下、「本第三者割当契約」といいます。）を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パークレイズ・バンクによる本新株予約権の行使コミット ・当社による本新株予約権の行使の禁止 ・当社による対象有価証券の処分等の禁止（ロックアップ） <p>なお、本第三者割当契約において、パークレイズ・バンクは、パークレイズ・バンクの親会社、子会社又は関連会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条に定める親会社、子会社及び関連会社をいいます。以下同じです。）以外の者に対して当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないことについても合意いたしました。</p>
-----------------	---

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。

2. 新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、2022年1月31日までに、第三者割当による行使価額修正条項付第15回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概況は以下のとおりです。

- ①行使新株予約権の数 3,055個
- ②発行した株式数 305,500株
- ③行使価額の総額 102,396千円
- ④資本金増加額 51,321千円
- ⑤資本剰余金増加額 51,321千円

(注) 上記の結果、2022年1月31日現在の普通株式の発行済株式総数は14,149,060株、資本金は2,904,522千円、資本剰余金は2,903,522千円となっております。